平成27年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	114081
市町村番号	60
市町村名	寄居町
市町村類型	Ⅴ－2
地方交付税種地	Ⅱ－3

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
27年国調	34,081人		28.1.1	34,855人		27年国調世帯数	12,934世帯	面積（k㎡） 64.25
22年国調	35,774人		うち日本人	(34,467人)		22年国調世帯数	12,694世帯	人口密度（人/k㎡）
増減率	-4.7%		27.1.1	35,213人				530
			うち日本人	(34,844人)				
			増減率	-1.0%				
			うち日本人	(-1.1%)				

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,204,992	42.7	5,084,866	71.5
地方譲与税	167,304	1.4	167,304	2.4
利子割交付金	5,363	0.0	5,363	0.1
配当割交付金	21,629	0.2	21,629	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,873	0.2	21,873	0.3
地方消費税交付金	585,711	4.8	585,711	8.2
ゴルフ場利用税交付金	65,253	0.5	65,253	0.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	50,381	0.4	50,381	0.7
地方特例交付金	13,387	0.1	13,387	0.2
地方交付税	1,239,766	10.2	1,022,820	14.4
うち普通交付税	1,022,820	8.4	1,022,820	14.4
うち特別交付税	216,944	1.8	0	0.0
うち震災復興特別交付税	2	0.0	0	0.0
（一般財源計）	7,375,659	60.6	7,038,587	99.0
交通安全対策特別交付金	6,929	0.1	6,929	0.1
分担金・負担金	160,490	1.3	0	0.0
使用料	113,434	0.9	8,561	0.1
手数料	263,020	2.2	0	0.0
国庫支出金	1,227,406	10.1	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,132,892	9.3	0	0.0
財産収入	60,970	0.5	55,864	0.8
寄附金	27,409	0.2	0	0.0
繰入金	35,706	0.3	0	0.0
繰越金	670,036	5.5	0	0.0
諸収入	295,033	2.4	250	0.0
地方債	809,254	6.6	0	0.0
うち臨時財政対策債	464,154	3.8	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	12,178,238	100.0	7,110,191	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	864人	1,094人
	5.0%	5.9%
第2次	5,595人	6,297人
	32.5%	34.1%
第3次	10,340人	10,807人
	60.1%	58.5%

人口集中地区人口

27年国調 人

22年国調 人

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	59,756	1.1	0
所得割	1,431,316	27.5	0
法人均等割	83,927	1.6	0
法人税割	282,187	5.4	0
固定資産税	2,903,994	55.8	0
うち純固定資産税	2,888,604	55.5	0
軽自動車税	83,483	1.6	0
市町村たばこ税	234,812	4.5	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
（法定普通税計）	5,079,475	97.6	0
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	125,517	2.4	0
内訳 入湯税	5,391	0.1	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	120,126	2.3	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	5,204,992	100.0	0

区分 （単位：千円・%）

基準財政収入額	4,620,911
基準財政需要額	5,626,356
標準税収入額	5,900,768
標準財政規模	7,387,742
財政力指数25～27	0.80
実質収支比率	8.0
経常一般財源等比率	96.2
公債費負担比率	9.4
実質公債費比率	4.8
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
将来負担比率	47.1
積立金現在高 財調	1,274,307
減債	14,984
特定目的	205,166
合計	1,494,457
地方債現在高	8,855,903
うち財政融資・旧郵政公社資金	7,692,494
（債務負担行為額（支出予定額）） 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	72,092
実質的なもの	0
合計	72,092
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	50,000
徴収率 現年 合計	99.0
市町村民税	99.1
純固定資産税	98.9
計 合計	96.0
市町村民税	95.6
純固定資産税	96.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,667,212	14.5	1,462,902	1,424,275	18.8
うち職員給	1,069,377	9.3	888,691	―	―
扶助費	2,079,849	18.0	757,923	585,434	7.7
公債費	883,007	7.7	831,206	831,206	11.0
内訳 元利償還金	883,007	7.7	831,206	831,206	11.0
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	4,630,068	40.2	3,052,031	2,840,915	37.5
物件費	1,853,836	16.1	1,445,502	1,137,029	15.0
維持補修費	112,396	1.0	90,323	90,323	1.2
補助費等	1,582,117	13.7	1,314,624	988,747	13.1
うち一部事務組合負担金	404,588	3.5	404,588	404,588	5.3
繰出金	1,504,578	13.1	1,345,780	1,096,832	14.5
積立金	452,842	3.9	425,975	0	0.0
投資・出資・貸付金	13,000	0.1	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	1,376,770	11.9	496,793	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	97,211	0.8	94,880	6,153,846 千円	
内訳 普通建設事業費	1,376,770	11.9	496,793	経常収支比率	
うち補助	877,167	7.6	108,348	81.2 %	
うち単独	493,130	4.3	381,972	86.5 %	
災害復旧事業費	0	0.0	0	（臨財債・減収補てん債除く）	
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	
				8,823,659 千円	
歳出合計	11,525,607	100.0	8,171,028		

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	129,413	1.1	0	129,413
総務費	1,553,137	13.5	33,622	1,402,492
民生費	4,015,429	34.8	139,341	2,323,295
衛生費	1,422,131	12.3	95,025	1,028,932
労働費	3,692	0.0	0	3,692
農林水産業費	387,488	3.4	19,583	180,002
商工費	287,283	2.5	28,282	250,295
土木費	1,333,649	11.6	929,343	652,448
消防費	544,973	4.7	25,037	526,062
教育費	965,383	8.4	106,537	843,169
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	883,029	7.7	0	831,228
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	11,525,607	100.0	1,376,770	8,171,028

公営事業等への繰出

国民健康保険	382,057
後期高齢者医療	405,730
介護保険	430,838
住宅用地造成	0
下水道	285,953
病院	0
その他	33,922
合計	1,538,500

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	116,434
再差引収支	-114,872
加入世帯数	5,904
被保険者数	10,155
被保険者1人当たり	
保険税(料)収入額	72
国庫支出金	105
保険給付費	298

収支状況 （単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度
歳入総額	12,178,238	11,689,585
歳出総額	11,525,607	11,019,549
歳入歳出差引	652,631	670,036
翌年度に繰越すべき財源	64,219	67,083
実質収支	588,412	602,953
単年度収支	-14,541	77,379
積立金	387,615	58,167
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	373,074	135,546

指定団体等の指定状況

山村振興
過疎
首都
特定農山村
財源超過

一般職員等（H28・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	218	621,300	2,850
うち技能労務員	4	11,780	2,945
教育公務員	4	17,436	4,359
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	222	638,736	2,877

特別職等（H28・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	28	4	1	7,560
副市町村長	1	27	4	1	6,440
教育長	1	27	4	1	6,040
議会議長	1	8	4	1	3,100
議会副議長	1	8	4	1	2,540
議会議員	14	8	4	1	2,320

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	
事務機械共同施設		消防災害補償	
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
衛生		その他	
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理		国民健康保険事業	
火葬場		老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
土木		介護保険事業	○
その他		交通災害共済事業	○